

## 平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デイトナ  
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 紳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 哲司

TEL 0538-84-2200

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	4,540	△2.1	217	△2.0	206	△1.0	254	113.7
23年12月期第3四半期	4,636	3.0	221	70.6	208	81.2	119	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 276百万円 (151.4%) 23年12月期第3四半期 110百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	121.06	120.29
23年12月期第3四半期	34.00	33.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	5,016	2,067	39.7
23年12月期	4,711	1,865	37.3

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 1,991百万円 23年12月期 1,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	10.50	10.50
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	10.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,019	△1.4	288	△10.3	272	0.9	287	80.6	136.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期3Q	3,602,600 株	23年12月期	3,598,800 株
24年12月期3Q	1,497,972 株	23年12月期	1,497,972 株
24年12月期3Q	2,103,421 株	23年12月期3Q	3,504,828 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 8
(4) セグメント情報 .....	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 11
(6) 重要な後発事象 .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州や中国等の対外経済環境の不確実性や、円高高止まりなどにより、輸出産業をはじめとした厳しい状況が続いているものの、個人消費には緩やかな持ちなおしの動きも見られる状況となりました。

二輪車業界においては、3月のモーターサイクルショーの開催を皮切りに、各種イベントが開催され、業界全体で盛り上げようとする動きや、国内新車販売が前年を上回るなど、期待感の高まる状況となりました。

当社グループにおいては、当初は天候面で積雪や低温といったバイクにとっては厳しい気候が続きましたが、4月後半から気温も上がり、特に国内拠点卸売事業の業績は順調な推移となりました。しかしながら小売事業においては、3月には多摩店が店舗移転に伴う休業、移転後の店舗面積縮小、また7月には千葉湾岸店が閉店となり、売上高が減少となりました。

この結果当第3四半期連結累計期間の連結売上高は45億40百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は2億17百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は2億6百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。四半期純利益は子会社における多摩店の公的収用に伴う店舗移転補償金および千葉湾岸店の店舗閉鎖補償金を特別利益として計上したため、2億54百万円（前年同四半期比113.7%増）となりました。

## [国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、主にツーリング関連用品が好調だったことに加え、ヘルメット消臭器などの新商品の投入、また昨年は震災の影響で十分な供給ができなかったブレーキパッドの供給体制の回復などにより、売上高は26億49百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。セグメント利益についても、粗利率の向上、経費を抑えたことにより、セグメント利益は2億57百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

## [アジア拠点卸売事業]

引き続きバイクメーカー向けOEM出荷が低調なこともあり、売上高67百万円（前年同四半期比60.6%減）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント利益13百万円）となりました。

## [小売事業]

小売事業においては、3月に多摩店が公的収用のため移転休業、移転後の店舗面積の縮小、また7月には千葉湾岸店が貸主からの申し出による中途解約、閉店しました。これらが売上高の減少要因となり、売上高は19億29百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.7%増加し、25億33百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が63百万円増加、たな卸資産が1億36百万円増加したことなどによります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、24億82百万円となりました。これは、有形固定資産が80百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、50億16百万円となりました。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30.8%増加し、17億27百万円となりました。これは、短期借入金1億85百万円増加したことなどによります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19.9%減少し、12億21百万円となりました。これは、長期借入金1億81百万円減少、社債が1億37百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、29億48百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10.8%増加し、20億67百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経過時点での業績は、おおむね予想の範囲での推移であり、現時点で業績予想の修正はありません。しかしながら、今後の天候や、経済環境の変動、ユーザーの消費マインドの減少などの不確定要因により業績への影響が発生する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	358,064	380,743
受取手形及び売掛金	375,795	439,387
たな卸資産	1,377,769	1,514,295
その他	176,855	198,963
貸倒引当金	△288	△56
流動資産合計	2,288,196	2,533,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	791,679	761,319
土地	1,483,087	1,482,658
その他(純額)	55,797	167,324
有形固定資産合計	2,330,564	2,411,302
無形固定資産	21,899	21,342
投資その他の資産		
その他	135,053	114,692
貸倒引当金	△64,601	△64,601
投資その他の資産	70,451	50,090
固定資産合計	2,422,915	2,482,735
資産合計	4,711,111	5,016,068
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,461	336,121
短期借入金	662,858	848,248
未払法人税等	66,427	81,916
賞与引当金	15,483	83,526
その他	317,558	377,226
流動負債合計	1,320,789	1,727,039
固定負債		
社債	570,000	432,320
長期借入金	904,905	723,362
退職給付引当金	530	592
その他	49,417	65,299
固定負債合計	1,524,853	1,221,574
負債合計	2,845,642	2,948,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,766,114	1,998,705
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	1,772,617	2,005,211
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,278	△13,875
その他の包括利益累計額合計	△14,278	△13,875
少数株主持分	107,130	76,119
純資産合計	1,865,469	2,067,455
負債純資産合計	4,711,111	5,016,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,636,180	4,540,069
売上原価	2,964,599	2,819,070
売上総利益	1,671,581	1,720,998
販売費及び一般管理費	1,449,962	1,503,883
営業利益	221,618	217,115
営業外収益		
受取手数料	8,023	8,072
その他	8,595	9,492
営業外収益合計	16,618	17,564
営業外費用		
支払利息	17,119	17,409
為替差損	6,793	4,317
その他	5,737	6,482
営業外費用合計	29,650	28,208
経常利益	208,587	206,471
特別利益		
固定資産売却益	111	735
店舗移転補償金	—	66,263
店舗閉鎖補償金	—	84,207
負ののれん発生益	—	30,981
資産除去債務戻入益	3,274	—
貸倒引当金戻入額	17	—
特別利益合計	3,403	182,187
特別損失		
固定資産除却損	573	3,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,385	—
損害賠償金	7,482	—
その他	—	13
特別損失合計	12,442	3,254
税金等調整前四半期純利益	199,548	385,404
法人税、住民税及び事業税	107,845	131,270
法人税等調整額	△19,208	△22,232
法人税等合計	88,636	109,038
少数株主損益調整前四半期純利益	110,911	276,365
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,264	21,716
四半期純利益	119,175	254,649



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,911	276,365
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△830	406
その他の包括利益合計	△830	406
四半期包括利益	110,080	276,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,353	255,051
少数株主に係る四半期包括利益	△8,273	21,720

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,370,662	165,006	2,100,512	4,636,180	—	4,636,180
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	119,171	6,684	95	125,951	△125,951	—
計	2,489,834	171,690	2,100,607	4,762,132	△125,951	4,636,180
セグメント利益又は損失 (△)	220,581	13,936	△12,320	222,196	△578	221,618

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△578千円は、セグメント間取引消去△95千円、たな卸資産の調整額△1,164千円、貸倒引当金の調整額△28千円、固定資産の調整額710千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,560,179	50,416	1,929,472	4,540,069	—	4,540,069
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	89,629	17,154	75	106,859	△106,859	—
計	2,649,808	67,571	1,929,548	4,646,928	△106,859	4,540,069
セグメント利益又は損失 (△)	257,848	△23,079	△18,676	216,092	1,022	217,115

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,022千円は、セグメント間取引消去2,768千円、たな卸資産の調整額△2,589千円、固定資産の調整額841千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。